

## 平成 22 年度事業報告

当年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした世界経済の緩やかな回復基調の好影響を受け、設備投資の持ち直しが見られたほか、上半期を中心とした輸出の増勢が下支えとなり総じて緩やかな回復傾向にありました。

一方、個人所得や雇用情勢に厳しい状況が続き、下半期には経済政策効果の一巡や、円高の進行など事業環境の厳しさが増してきました。

さらに、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、足もとでの景気回復の趨勢に急ブレーキがかかり、企業活動の停滞による投資案件の先送りや中止なども見られ、当面は厳しい状況が続くことが懸念されるとともに先行き不透明感が高まりました。

このような経済情勢の中、MCA の普及・拡大、施設の整備・保守、コスト削減などに取り組み、一定の成果を得ることができました。

### I MCA 事業

#### 1 MCA の利用状況

800MHz 帯デジタル MCA (mcAccess e) の利用局数については、経済環境が低迷する一方で自治体の防災利用が急増したこともあり、平成 23 年 3 月末までの 1 年間で 13,733 局増加 (前年度 12,592 局増加) して合計 124,833 局となり、12 万局を突破して順調に増加しました。

このうち、関東、近畿の都心部及びその周辺地域のみを利用する利用者に第 2 ネットワークの利用を勧奨したところ、3 月末の第 2 ネットワークの利用局数は、昨年度末の 11,509 局から 8,574 局増加し、74.5%増の 20,083 局となりました。

また、従来の陸上運輸関係に加え、企業等における災害対策・危機管理用としてのニーズが顕在化しており、自治体の防災利用については、55 自治体 5,387 局が増加し、合計 175 自治体 13,601 局となりました。

なお、平成 22 年 3 月末の MCA 全体の利用局数は 223,144 局です。平成 22 年度において、18,172 局の新增設 (前年度 15,009 局) がありましたが、一方で、経済の低迷などの影響もあり 23,565 局の廃止 (前年度 25,366 局) があつたため、5,393 局の減少となりましたが、一昨年度の 18,794 局減、前年度の 10,357 局減と、減少傾向が年々改善しています。特に、関東センターでは 2,909 局増と、平成 21 年度に続き 2 年連続の増加となりました。

## 2 mcAccess e の普及・拡大

mcAccess e の普及・拡大に重点を置き新規利用者の獲得に努めました。このため、販売店等に対する助成措置を引続き実施するとともに、メーカー、販売店及びエムシーアクセス・サポート株式会社(MCAS)との連携を密にし、周知・PR活動、利用推進、販売活動支援等の充実・強化並びに端末流通の円滑化に努めました。

### (1) 防災訓練、展示会、講演会等

防災や危機管理など、非常災害時の通信手段のニーズに対応するため、以下の取り組みを行いました。

① 各地域の自治体が主催する計 33 の防災訓練に協力して、端末の貸出、機器展示等を行いました。

② 展示会、講演会に参加して mcAccess e のデモンストレーション、機器展示を行うとともに、MCA 中継局等の施設公開を開催するなどして、地方自治体の防災関係者や危機管理に関心を有する企業などへの周知宣伝に努めました。

【セミナー開催の例】	(開催場所)	(参加/訪問者数)
・ 移動無線セミナー	名古屋市	80 名
・ MCA 利用の防災無線・地域コミュニティ無線セミナー	福岡市	118 名

【展示の例】		
・ 非常通信協議会北海道支部総会	札幌市	100 名
・ 非常通信協議会非常通信セミナー	札幌市	100 名
・ 北海道バス協会保安・環境対策委員会	札幌市	70 名
・ ICT 推進フェスタ 2010in 東北	仙台市	200 名
・ 危機管理産業展	東京都	800 名
・ オフィス防災フェア	東京都	1,150 名
・ 日本集団災害医学会総会	大阪市	50 名
・ MCA 無線を用いたテレメリングのご紹介展示会	大阪市	43 名
・ 移動通信デジタル化セミナー/展示	那覇市	70 名

【MCA 施設公開の例】		
・ MCA 札幌中継局	札幌市	30 名
・ MCA 生駒中継局	奈良県生駒市	39 名
・ 豊中市移動系及び同報系無線	大阪府豊中市	12 名
・ あわら市 MCA 防災無線	福井県あわら市	17 名
・ のおがたコミュニティ無線、MCA 北九州中継局	福岡県直方市、北九州市	29 名

- ③ 地方自治体については、延べで全国約 1,100 回（前年度約 700 回）、市町村を訪問して説明、デモンストレーション等を実施しました。
- (2) mcAccess e の利用者及び販売店への助成、連携  
各センターの状況に合わせて、新設、増設、移行に助成を行いました。  
また、販売店向けの説明会や意見交換会、メーカーとの意見交換会を MCAS とも連携しながら開催しました。  
サービスエリア確認等のために、販売店や利用希望者に無線機等の貸出を行いました。  
さらに、利用者の mcAccess e 導入の意思決定から実際の利用までの期間を極力短縮できるよう、無線機等の流通の円滑化に努めました。
- (3) 継続利用促進（再免許促進）  
再免許代行手続きに助成を行うなど、MCA の継続利用促進に努めた結果、再免対象の 39,639 局（前年度 39,670 局）中、35,826 局（前年度 35,440 局）（90.4%（前年度 89.3%））が再免等で継続利用となりました。

### 3 MCA 施設の整備・保守等

#### (1) mcAccess e の施設整備

mcAccess e の需要増に対応するため、以下のとおり、中継局のエリア拡大、容量増設等を行いました。

##### ① 関東地域

- ・ 第 2 ネットワークのエリアを拡充し利用の拡大を図るため、新たに大宮南中継局に 6 波の中継局装置（BTS）を設置しました。
- ・ 通信トラフィックの増加に対応するため、新横浜中継局に 9 波、江東中継局に 8 波、新宿中継局に 5 波、八王子中継局に 2 波、千葉中継局に 2 波、秦野中継局に 2 波、つくば第 2 中継局に 1 波、埼玉西中継局に 1 波、栃木中央中継局に 1 波、合計 31 波を増設しました。

##### ② 東海地域

東海地域における通信トラフィックの増加に対応するため、三重中継局に 2 波を増設しました。

##### ③ 東北地域

東日本大震災の対応として、青森中継局、八戸中継局、秋田第二中継局、山形中継局、石巻中継局、福島中継局に各 2 波、計 12 波を増設しました。

(2) M C A施設の保守・信頼性向上

① mcAccess e 中継局装置 (BTS) の予備装置の整備

BTS の障害等に備えるための共通予備装置として、21 年度に近畿センターに西日本地域用の予備装置を配備したことに加え、関東センターに東日本地域用の予備装置を配備しました。

② mcAccess e 運用環境の整備

mcAccess e の安定運用を図るため、中国センターを除く 7センターのホームロケーションレジスター (HLR、注) を新型機へ更新を行いました。

なお、中国センターは平成 23 年度広島局の移設に合わせ更新する予定です。

(注) 各センター地域内における端末の所在を登録する装置

③ mcAccess e ビジターロケーションレジスター (VLR、注) の 2 重化

震災等の災害時にも通信サービスの低下を最小限に抑えるため、平成 21 年度に開発した分散 2 重化対応の VLR を新宿中継局及び大阪第 2 中継局に設置し運用を開始しました。

(注) 地域をまたがって移動した端末の所在を登録する装置

④ 局舎等の整備

無線装置が安定運用できるように、全国 57 ヶ所の中継局で、無停電装置・空調機などの設備の更新や消耗品の交換を行いました。

⑤ 点検

- 安定した運用を確保するため、中長期点検計画に基づき、全国 158 中継局において無線装置の点検を、また 137 中継局において電源設備や発電機の点検を行いました。また、空調機などの他の付帯設備についても、無線局運用管理規程に基づき無線装置・空調設備及び電源設備の点検保守を行いました。

- 局舎等の耐震性を確保するため、局舎点検の結果を踏まえて広島東中継局について局舎等の耐震診断を実施しましたが、耐震性能について良好な結果が確認されました。

(注) 旧耐震基準で建設されていた 2 中継局については、既に耐震診断とその結果を踏まえた補強を実施済み

(3) 技術開発

mcAccess e 中継局装置 (B T S) の回線制御装置部 CPU カードについて、主要部品の製造終了によりメーカーでの製造が困難となったため、新しい部品を用いて再設計及び開発を行いました。

#### 4 事業の合理化・効率化

##### (1) システム・周波数の削減等

- ① 設備の老朽化及び利用者の減少に伴い、関東地域の東京中継局、信越地域の白馬中継局、北陸地域の福井嶺南中継局及び四国地域の新居浜中継局の800A-MCA サービスを終了しました。
- ② 800A-MCA 及び mcAccess e について、各々のトラヒックの現状に合わせて、適宜、周波数を削減しました。

##### (2) 専用線料金の削減

中継局間の専用回線利用料について、交渉により約 2,000 万円/年の削減を行いました。

#### 5 災害対応

##### (1) 東日本大震災対応

- ① 被災した自治体からの要請に応じて、MCA 無線の緊急貸出し等を実施しました。
  - ・ MCA 無線機 129 台を被災地の 8 自治体に貸出
  - ・ エリア外の宮城県南三陸町に臨時の MCA 中継局を設置し、MCA 無線機 50 台を同町に貸出
- ② 東北及び関東地域における地震直後の停電及びその後の計画停電に対応するため、発電機用燃料を確保し 16 中継局に補給しました。  
また、東北、信越及び関東の 48 中継局施設の緊急点検と取り付け金具の交換など必要な補修・補強を行いました。
- ③ 被災地への義援金として、日本赤十字社に 50 万円を寄付しました。

##### (2) 新燃岳噴火対応

周辺の自治体からの要請に応じて、MCA 無線機 38 台を 4 自治体に貸出しました。

## II 基地局事業

### 1 集中基地施設等利用契約

集中基地施設等利用契約については、2 者 2 件の解約があり、3 月末現在で 8 者 13 件となりました。

### 2 集中基地施設等賃貸契約

赤坂集中基地局など関東地域における 3 月末の賃貸契約については、平成 22 年 3 月末と同じく 24 者 30 件（うちタクシー関係 16 者 16 件）です。

また、その他の地域で MCA 中継局施設の一部を賃貸している 3 月末の契約については、平成 22 年 3 月末と同じく 13 者 22 件です。

### 3 保守・管理

利用者が円滑な運用を行えるよう、保守契約のある 11 の無線装置と発電機を含む電気設備及び空中線の点検を実施しました。

## III 研究推進事業

平成 20 年度に採択した一般助成 9 件の継続につき審査を行い、全て継続可との結果を得て当年度分の助成を実施しました。

## IV 業務の効率化

MCA 事業におけるコスト削減に加えて、以下のコスト削減や効率化を図りました。

### 1 賃借料の削減

事務所賃借料の交渉により、約 1,400 万円の削減を行いました。

### 2 要員体制の効率化

退職などにより職員数は前年度に比べ 2 名減となりましたが、職員の補充を行うことなく業務を遂行する効率的な体制を実現しました。

## V その他

### 1 新公益法人制度への対応

(1) 最初の評議員の選任方法について、総務大臣の認可を得ました。

(2) 一般財団法人への移行認可申請書に添付すべき新法人の定款（案）、公益目的支出計画（案）などについて検討を行いました。

### 2 対外協力

情報通信月間行事として展示会への出展など、テレコム関連機関・団体への協力を行いました。